



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場会社名 日本軽金属株式会社
 コード番号 5701 URL <http://www.nikkeikin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月3日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

(氏名) 石山 喬
 (氏名) 野中 由憲

TEL 03-5461-9333

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	94,099	△4.8	3,046	△35.1	2,021	△42.8	1,857	△8.1
24年3月期第1四半期	98,818	△6.4	4,692	△25.2	3,531	△19.8	2,020	△7.8

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 1,278百万円 (△22.3%) 24年3月期第1四半期 1,644百万円 (45.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	3.41	—
24年3月期第1四半期	3.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	415,575	108,689	24.2	184.59
24年3月期	422,671	108,849	23.8	184.71

(参考)自己資本 25年3月期第1四半期 100,399百万円 24年3月期 100,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期期末配当予想は未定とさせていただきます。なお、25年3月期の配当予想につきましては、次ページの「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	△5.4	7,500	△17.3	5,500	△8.1	3,500	△0.1	6.43
通期	400,000	△0.7	17,500	28.1	14,000	44.2	8,500	197.6	15.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	545,126,049 株	24年3月期	545,126,049 株
25年3月期1Q	1,220,916 株	24年3月期	1,216,919 株
25年3月期1Q	543,906,666 株	24年3月期1Q	543,959,771 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

(25年3月期の配当予想について)

25年3月期の期末配当は日本軽金属ホールディングス株式会社で実施する予定ですが、当該期末配当予想については、株式移転効力発生日である平成24年10月1日(予定)以降、速やかにお知らせ致します。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金の効果などが内需を下支え、全体としては緩やかな持ち直しが見られましたが、景気の先行きにつきましては、円高・株安の進行や電力供給問題、欧州債務危機を背景にした金融市場の動揺、米国・中国経済の減速など、依然として先行きは不透明な状態が続いています。また、幅広い需要分野を持つわが国アルミ業界におきましては、自動車向けや建設向けの出荷が好調に推移した一方で、電機向けでの低迷が続くなど、分野ごとに明暗が分かれましたが、全体の出荷は回復を見せました。

当社グループにおきましても、自動車部品、トラック架装関連などが好調に推移したものの、電機・電子関連などにおいて低迷が続きました。このような中、当社グループでは、販売数量の拡大、徹底したコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。また、平成23年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画の3年目に入り、成長分野を攻めるビジネスへの経営資源の集中、業界ナンバーワンビジネスの強化、海外展開の加速など、収益基盤の一層の強化に取り組んでまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の988億18百万円に比べ47億19百万円(4.8%)減の940億99百万円となり、損益面では、営業利益は前年同期の46億92百万円から16億46百万円(35.1%)減の30億46百万円、経常利益は前年同期の35億31百万円から15億10百万円(42.8%)減の20億21百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、前年同期の20億20百万円から1億63百万円(8.1%)減の18億57百万円となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連製品では、全般的な需要の低迷に加え、円高の定着による輸出の苦戦により、全体としては前年同期に比べ販売量が減少しました。化学品関連製品では、東北地方の一部ユーザーへの凝集剤の出荷減少が続いているものの、カセイソーダ、無機塩化物製品、有機塩化物製品の出荷が堅調に推移しました。当第1四半期連結累計期間の売上高は販売量の減少により前年同期に比べ減少しましたが、付加価値製品の拡販とコストダウンの徹底により利益面では前年同期並となりました。

地金部門におきましては、主力である自動車向け二次合金の分野で、国内外の自動車生産が好調であったことから販売量が増加しましたが、その他の分野において販売単価の下落が見られたことから、全体では増収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の238億55百万円に比べ4億19百万円(1.8%)増の242億74百万円、営業利益は前年同期の15億2百万円から1億35百万円(9.0%)減少し13億67百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、トラック架装向けをはじめとする輸送分野向けが増加しました

が、半導体・液晶製造装置向け厚板の出荷が大幅に減少し、また、アルミ電解コンデンサ向け箔地をはじめ電機・電子向けの低迷が続いたことなどにより、全体の販売量は前年同期と比べ減少しました。当第1四半期連結累計期間においては、製造コストの増加もあり、前年同期に比べ減収減益となりました。

押出製品部門におきましては、主力となる輸送分野で自動車部品、トラック向け部材が好調に推移し、鉄道車両向けも概ね堅調に推移しました。しかしながら、電機・電子向けで事務機器関連が減少したほか、その他の分野でも管棒関連が減少したことなどから当第1四半期連結累計期間は前年同期並にとどまりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の184億60百万円に比べ27億1百万円(14.6%)減の157億59百万円、営業利益は、前年同期の10億17百万円から6億85百万円(67.4%)減少し3億32百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、震災の影響がなくなったこととエコカー補助金の効果によりトラック生産台数が回復したことを受け、前年同期に比べ販売数量が増加し、損益的にも大幅に改善いたしました。また、熱交製品および素形材製品につきましても、自動車生産台数の回復を受け前年同期に比べ出荷が増加しました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野において、食品スーパー、コンビニエンスストア等を中心に引き続き好調に推移し、内装分野でも、半導体、精密機械向けの回復が見られなかったものの、医療・バイオ分野向けが増加し、全体として前年同期に比べ販売量は増加しました。

電子材料部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用電極箔の出荷が昨年下半年からの低迷が続いており、前年同期と比べ大幅に減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の270億66百万円に比べ34億77百万円(12.8%)増の305億43百万円、営業利益は前年同期の2億71百万円から14億36百万円(529.9%)増加し17億7百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、アルミ電解コンデンサ向けが減少したほか、一般箔において、医薬品向け加工箔が弱含みで推移した一方、リチウムイオン電池外装用プレーン箔は引き続き増加が続き、食品向けで新商品の採用が拡大しました。

ペースト部門におきましては、国内市場では、主力の自動車塗料向けが自動車生産台数の回復により増加し、家電・プラスチック塗料向けも微増となりました。また、化粧品向けや自動車向けの新商品も伸びたことから、全体として売上は増加しました。

電子機能材部門におきましては、主力の太陽電池用バックシートおよび電極インキの需要が中国、台湾市場における太陽電池パネルの生産減少の影響を受け、大幅に減少しました。また、粉末製品を中心とするその他の機能性材料はLED部品向けなどが増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は、前年同期の294億37百万円に比べ59億14百万円(20.1%)減の235億23百万円、営業利益は前年同期の26億53百万円から21億85百万円(82.4%)減少し4億68百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、主に現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末と比べて70億96百万円減の4,155億75百万円となりました。負債は、主に借入金勘定が減少したことなどにより、前期末に比べて69億36百万円減の3,068億86百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があったものの、その他の包括利益累計額が減少したことなどにより、前期末と比べて1億60百万円減の1,086億89百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の23.8%から24.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月15日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間および連結通期業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

定率法を採用している一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,568	31,662
受取手形及び売掛金	118,043	113,210
商品及び製品	22,519	22,065
仕掛品	14,651	15,316
原材料及び貯蔵品	18,995	19,891
その他	15,700	16,353
貸倒引当金	△1,276	△1,312
流動資産合計	225,200	217,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,199	46,677
機械装置及び運搬具（純額）	37,128	36,961
工具、器具及び備品（純額）	4,144	4,225
土地	53,460	53,410
建設仮勘定	8,988	8,717
有形固定資産合計	149,919	149,990
無形固定資産		
のれん	2,778	2,532
その他	3,823	4,078
無形固定資産合計	6,601	6,610
投資その他の資産		
その他	41,427	42,222
貸倒引当金	△476	△432
投資その他の資産合計	40,951	41,790
固定資産合計	197,471	198,390
資産合計	422,671	415,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,390	69,177
短期借入金	86,924	87,314
未払法人税等	2,668	1,210
その他	33,088	32,157
流動負債合計	192,070	189,858
固定負債		
社債	6,715	6,698
長期借入金	94,058	89,382
退職給付引当金	16,597	16,340
その他	4,382	4,608
固定負債合計	121,752	117,028
負債合計	313,822	306,886

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	11,179	11,179
利益剰余金	49,968	50,737
自己株式	△199	△200
株主資本合計	100,033	100,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,092	800
繰延ヘッジ損益	3	△100
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	△806	△1,247
その他の包括利益累計額合計	434	△402
少数株主持分	8,382	8,290
純資産合計	108,849	108,689
負債純資産合計	422,671	415,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	98,818	94,099
売上原価	80,690	77,410
売上総利益	18,128	16,689
販売費及び一般管理費	13,436	13,643
営業利益	4,692	3,046
営業外収益		
受取賃貸料	227	168
その他	417	554
営業外収益合計	644	722
営業外費用		
支払利息	664	742
為替差損	365	429
その他	776	576
営業外費用合計	1,805	1,747
経常利益	3,531	2,021
特別損失		
製品不具合対策費用	—	478
特別損失合計	—	478
税金等調整前四半期純利益	3,531	1,543
法人税、住民税及び事業税	642	769
法人税等調整額	885	△1,412
法人税等合計	1,527	△643
少数株主損益調整前四半期純利益	2,004	2,186
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	329
四半期純利益	2,020	1,857

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,004	2,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	△296
繰延ヘッジ損益	△85	△103
為替換算調整勘定	△228	△429
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△80
その他の包括利益合計	△360	△908
四半期包括利益	1,644	1,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,700	1,021
少数株主に係る四半期包括利益	△56	257

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,855	18,460	27,066	29,437	98,818	—	98,818
セグメント間の内部売上高又は 振替高	10,941	4,977	2,088	167	18,173	△18,173	—
計	34,796	23,437	29,154	29,604	116,991	△18,173	98,818
セグメント利益	1,502	1,017	271	2,653	5,443	△751	4,692

(注) 1. セグメント利益の調整額△751百万円は全社費用であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社である東洋アルミニウム㈱及びその子会社が、昭和アルミパウダー㈱の全株式を平成23年4月28日付で取得し、同社を連結子会社としたため、「箔、粉末製品」セグメントにおいてのれんが2,814百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,274	15,759	30,543	23,523	94,099	—	94,099
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,928	4,844	2,218	159	16,149	△16,149	—
計	33,202	20,603	32,761	23,682	110,248	△16,149	94,099
セグメント利益	1,367	332	1,707	468	3,874	△828	3,046

(注) 1. セグメント利益の調整額△828百万円は全社費用であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。